

いなみちょうぼうさい 印南町防災まちづくりの推進すいしん (防災・安全)ぼうさい あんぜん

いなみちょう  
印南町

平成30年3月19日

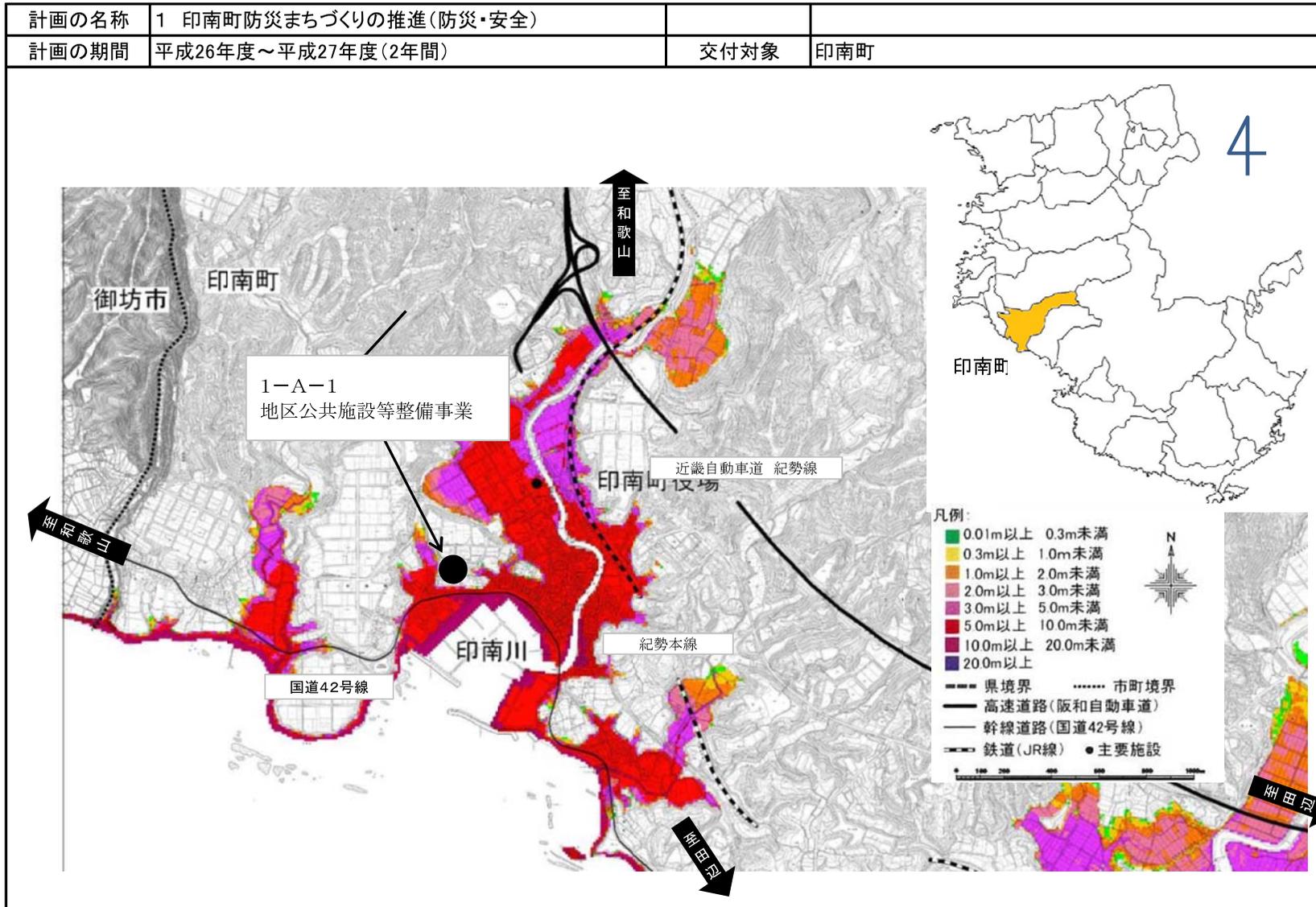
社会資本総合整備計画(市街地整備) 事後評価書

平成 30 年3月14日

計画の名称	1 印南町防災まちづくりの推進(防災・安全)															
計画の期間	平成26年度 ~ 平成27年度 (2年間)					交付対象	印南町									
計画の目標	異常気象や台風、南海トラフ地震等の巨大地震の際に、被害が想定される地域の住民が避難できかつ防災活動の拠点となる施設を整備し、災害初期に安全を確保することを目的とする。 なお印南町全域は、平成26年3月に町全域が南海トラフ地震防災対策推進地域並びに南海トラフ地震津波避難対策特別強化地域に指定されている。															
計画の成果目標(定量的指標)	①印南地区の浜区住民(浜区675人の内235人が対象)ならびに印南小学校児童(213名)が安全に避難できる防災拠点施設を確保する。															
定量的指標の定義及び算定式											定量的指標の現況値及び目標値	備考				
											当初現況値 (H26当初)	中間目標値 (H26中間)	最終目標値 (H28末)			
①	印南地区の浜区における当避難場所に避難する住民の人数(避難訓練時に調査する)										0人		235人			
②	印南小学校から当避難場所に避難する住民の人数										0人		213人			
全体事業費	合計 (A+B+C)	78百万円	A	76百万円	B	0百万円	C	2百万円	効果促進事業費の割合 C/(A+B+C)		2.56%					
<b>事後評価</b>																
○事後評価の実施体制、実施時期																
事後評価の実施体制						事後評価の実施時期						平成30年3月				
印南町総務課により事後評価を実施						公表の方法						印南町ホームページに掲載				
1. 交付対象事業の進捗状況																
交付対象事業																
A 基幹事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
1-A-1	防災	一般	印南町	直接	印南町	建築	都市防災総合推進事業(印南地区)	地区公共施設等整備 防災まちづくり拠点施設整備 (0.08ha)	印南町						76	
小計(道路事業)											—					
合計											76					
C 効果促進事業																
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名	事業実施期間(年度)					全体事業費 (百万円)	備考
										H25	H26	H27	H28	H29		
1-C-1	防災	一般	印南町	直接	印南町	照明施設設置	都市防災総合推進事業(印南地区)	避難誘導灯設置(2基)	印南町						2	
合計											2					
番号	一体的に実施することにより期待される効果											備考				
1-C-1	対象施設への経路に避難誘導灯を設置することにより、夜間時の円滑な避難を可能にする。															

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		津波の浸水区域外に防災活動の拠点としての施設整備を行えたことにより、浜区住民及び印南小学校児童の災害発生時の避難施設の確保ができた。 毎年の訓練において、避難先として指定されており、地震・津波発生時においては近隣住民や小学校児童の避難先となることができた。			
II 定量的指標の達成状況	印南地区の浜区における当 避難場所に避難する住民 の人数 (避難訓練時に調査する)	最終目標値	235 人	目標値と実績値 に差が出た要因	世界津波の日の期間に、沿岸部の地域において地震津波を想定した避難訓練を実施したが、夜間の訓練であったため高齢者の参加率が日中より低かった。
		最終実績値	183 人		
	印南小学校から当避難場 所に避難する住民の人数	最終目標値	213 人	目標値と実績値 に差が出た要因	
		最終実績値	213 人		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・年間を通して、地域住民主体の防災研修や、地域での会合等に利用してもらう機会があり、防災の拠点であると同時に、地域におけるふれあいの場も活用されている。			
3. 特記事項(今後の方針等)					
<ul style="list-style-type: none"> <li>・浜区民の避難訓練参加者数を増加させるために、自主防災会と連携した啓発活動などを行っていく。</li> <li>・引き続き地域の防災拠点として防災設備・資機材等(特に通信・情報伝達機器)の整備を充実させていく。</li> <li>・今後は、地域住民による活用をより一層増進してもらうために、地域自主防災組織等と連携を取っていく。</li> </ul>					

## 地区公共施設等整備



## 地区公共施設等整備

